

新大統領の誕生，経済危機の克服へ：2009年のモンゴル

著者	荒井 幸康
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2010年版
ページ	[91]-116
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002660

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教	
面 積	156万5000km ²	政 体	共和制
人 口	273万6800人(2009年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都	ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1442.8トグリグ, 2009年末)
言 語	モンゴル語	会計年度	1月～12月



- 国 境
- 県 境
- 鉄 道
- 首 都
- 県 都

- ① オルホン県
- ② ダルハンオール県
- ③ ゴビスンベル県

新大統領の誕生，経済危機の克服へ

あら い ゆき やす
荒 井 幸 康

概 況

2009年はモンゴルにとって大変革の1年であった。

経済的には、世界的に危機的な状況にあってモンゴルも前半には苦しい状況が続いた。通貨トグリグの対ドルレート下落、銅価格の停滞、貿易、貨物輸送の減少などによって、2009年度予算の見直し、政策金利の引き上げ、銀行間の外国為替の公開競売などを行った。IMFから2億2920万米ドルの経済援助のほか、世界銀行、アジア開発銀行、日本からの援助も決まり、年後半には危機をほぼ克服した形となった。

5月の大統領選挙では、初めて民主党からエルベグドルジ候補が選出された。民主化運動20年目にして初めて民主勢力から大統領が選出されたことも変化のひとつである。

また、10月にはオヨー・トルゴイ鉱床開発に関する契約がモンゴル政府とアイバンホー・マインズ社の間で成立した。大型鉱山開発が決定したことにより、今後大きな経済効果が見込まれている。

経済危機の影響から脱し、多くの外国企業の銅、石炭、ウラン開発への参入、インフラ整備への投資を促すため、バヤル首相はロシア、ヨーロッパ諸国、日本、韓国、中国を歴訪、多方面で協力を取り付けることに成功した。とくに、ロシアとはプーチン首相と1月、3月、5月に会談を行い、農業、鉄道、ウラン開発などでの協力を取り付けることに成功した。10月26日に健康問題からバヤル首相が辞任を発表し、バヤル首相の右腕として積極的に外交政策に協力したバトbold外務・貿易相が後任となることが決定した。バトbold新首相は人民革命党と民主党をはじめとした民主連合の連立政権、人事配分の維持、バヤル政権の政策の方向性の堅持を打ち出している。

ウラン開発の分野においては4月にエルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務

局長を招き、人員養成、技術、環境影響対策への協力を取り付けた。また1992年に宣言した非核兵器国家として2010年の核拡散防止条約再検討会議に向けた第3回準備委員会を開催し、核の平和利用の意志をアピールした。

国内政治

元民主化運動指導者が新大統領に

5月24日に行われた大統領選挙では、民主党のエルベグドルジが現職のエンフバヤルを破り当選した。エルベグドルジの得票率は51.2% (562,718票)、エンフバヤルは47.4% (520,948票)と僅差であった。投票率は73.6%であった。

エルベグドルジは1963年に生まれ、1988年、旧ソ連(現ウクライナ)のりボフ軍事政治特別学校の軍事ジャーナリズム科を卒業した。1990年の民主化運動の指導者の1人で、1998年4～12月と2004年8月～2006年1月の間首相を務めた。民主党の内部選挙によって2009年4月3日に大統領候補に選ばれた。同日、国民の意思党と緑の党が民主党候補への支持を表明し、大統領選挙は民主党とモンゴル人民革命党(以下、人民革命党)の二大政党の一騎打ちとなった。

現職エンフバヤルは「貧困の緩和」や「就業機会の拡大」など2005年に掲げた施政方針をはば繰り返しただけであった。またエルベグドルジに関しても首相時代と同様に、民主化と汚職一掃を強調するにとどまるなど両者が掲げる政策に目新しさはなかった。今回の選挙結果に関してはエンフバヤルが自滅したという評価が多い。

モンゴルの有力紙のひとつである『ウンデスニー・ショーダン』紙の5月27日付の記事によれば、現職のエンフバヤルの敗北の要因として以下のことがあげられている。第1に、以前から打ち出している政策のほか、150万^{ドル}の「祖国の恩恵」という名の分配金を国民に与えることしか、国民にアピールする政策がなかったことである。しかも、その「祖国の恩恵」はすでに国会で審議が始まっていたため、それほどの宣伝効果がなかった。第2に、エルベグドルジへの個人的な恨みをもったエンフバヤル側のキャンペーンスタッフが政策論議より「エルベグドルジに中国人の血が混じっていること」や「韓国人から150万^{ドル}の献金を受けていたこと」を強調したネガティブ・キャンペーンを張ったことがあげられる。第3に、エンフバヤルがエルベグドルジとの討論の場面で失言を繰り返し、落着いた信頼の置ける人物というイメージが崩れてしまったことがある。最後に1

月に公務員法が改正され、公務員が特定の政党に肩入れすることを禁じられたことがあげられる。この法律はエンフバヤル主導で通過させたものだが、逆に彼自身の首を絞めることになった。

とくにエルベグドルジに対するネガティブキャンペーンを優先したことは、メディア・モニタリングを行う NGO グローブ・インターナショナルが発表した選挙直前の5日間(5月18～22日)の調査でも明らかであった。この調査によれば、選挙に関するニュース報道の46.6%がエンフバヤルを取り上げた一方、53.4%がエルベグドルジを取り上げた。その中で、エンフバヤルの報道の85.8%が肯定的な報道であったのに対し、エルベグドルジは47.8%のみが肯定的な報道であり、否定的な報道も34%あった。このように、エルベグドルジ勝利の要因にはエンフバヤルのキャンペーンの姿勢が反発を招いたこともあげられる。また、経済危機などによって人民革命党派の支持者たちも変化が必要と考えたことも大きいといわれている。

大統領選挙の敗北後、エンフバヤルは人民革命党に復帰し、10月に行われた国会第24区の補欠選挙に出馬する意向を示したが、鉱物資源・エネルギー相ゾリクトに敗れ、人民革命党の公認を得ることができなかった。このこともエンフバヤルの影響力の後退と見る向きもある。

大統領選挙の結果、民主化運動から20年目を迎えた2009年によく民主化運動の指導者初の大統領が誕生した。6月18日、エルベグドルジ大統領の就任式が行われ、中国、ロシア、ドイツなど16カ国からの代表が参列し、日本からは武部勤衆院議員が特派大使として出席した。

就任式後、大統領は大統領府のスタッフを発表し、ドルリグジャブ前民主党幹事長を大統領府官房長官、スフバートル民主党対外関係担当副幹事長を外交顧問、ガンゾリグを法務・政策顧問、ツァガーンを鉱物資源・エネルギー・インフラ顧問、オヨンゲレルを人権・市民参加・社会政策顧問、バトチメグを安全保障顧問、ダシドルジを金融・租税政策顧問、ガンバートルをマスコミ関係顧問、オトゴンチョローを経済顧問、バトザヤを大統領府報道官にそれぞれ任命した。

安定した政権運営、新首相が堅持を表明

世界的な経済危機は2008年後半から徐々にモンゴルにもその影響を見せ始めた。詳しい分析は経済の項に譲るが、2008年の総選挙の結果、人民革命党が単独多数を取ったにもかかわらず民主党との連立政権を望んだ。慎重に政権を作り上げた

結果、2009年度は比較的安定した政権運営ができ、柔軟かつ積極的な政策を打ち出すことができた。

しかし、10月26日、そのバヤル首相が辞任を表明し、29日、バトボルド外務・貿易相が新首相に就任した。バヤル首相の辞任の背景には1月末に落馬して背骨を痛め、その傷が完全に癒えず、9月に体調不良で検査を受けた際にC型肝炎が見つかり、その後も体調が戻らなかったことが原因とされている。

2009年には、バヤル首相はロシア、フランス、ドイツ、EU、中国、日本などを歴訪し、経済危機の克服や、国際社会へ協力を積極的に呼びかけていたが、その最中の辞任となった。

後任のバトボルドは外務・貿易相としてバヤル前首相同様、世界中を飛び回り、バヤル政権を積極的に支えていた人物である。1963年、ウランバートル市に生まれ、モスクワ国際関係大学を卒業した。1991年にはロンドン・ビジネス・スクール、2002年にはモスクワの外交アカデミーにも留学し、1992～2002年にはチングスハンホテルや携帯電話会社スカイテルなどを他企業と共同経営するアルタイ・トレーディング株式会社を経営していた。

バトボルドは首相就任演説においてバヤル前首相の掲げた政策の堅持と民主党との連立政権の維持を公約した。独自性という意味では「経済化」という形で、外交政策によって得られた援助額や利益などの経済的な成果を重視する方針を掲げ、経営者としての面を強調した方針を打ち出したようにみえる。しかし、それがどのような形で国民に理解されるかはまだ未知数である。また、連立政権も次の選挙まで2年を切る頃からお互いをけん制しあうような動きが出始めることも予想される。すでに2009年12月、国会が可決した予算案に対してエルベグドルジ大統領が拒否権を発動し、議会が再度3分の2以上の議員の賛成をもって可決するなど、闘争の火種がくすぶっていると見る向きもある。また、エルベグドルジが首相を務めていた2006年、汚職対策を強調したために連立政権を崩壊させたが、再び汚職一掃を掲げ大統領となったことで、何らかの論争を生み出す火種となる可能性がある。

新型インフルエンザとその社会的影響

2009年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザが世界中で猛威をふるい始めると、次第に世界中に警戒感が強まっていった。モンゴルでも初の感染者が10月12日に現れ、10月26日にはついに死亡者が出ると、その感染は一気に拡大し

た。11月16日時点での感染者は972人、死亡者は15人となっている。10月28日、ウランバートル市非常事態委員会は、レストラン、食料品店なども営業時間を午後9時まで制限した(11月19日に解除)。児童を感染から保護するため、学校は秋の休みを1週間早め10月26日から始めたが、11月3日の非常事態宣言を受けて18日には更に2週間延長され、1年生から5年生までは1カ月以上も学級閉鎖(6年生以上は11月19日から再開)となった。そのため、その間にはテレビ、ラジオを通じた授業が行われた。なお、非常事態宣言により都市間バス、国際路線を除く列車に関しても11月7日から運行が取りやめられたが、11月19日から再開となった。

11月16日には国連人口基金(UNFPA)が感染者、とくに妊婦の治療に向け1億ドルの援助を行い、中国も1000万ドルの援助を表明した。

12月2日には非常事態の警戒態勢のレベルが引き下げられ、12月7日に1年生から5年生までの授業が再開されることになり、事態は収束に向かった。2009年12月末時点での新型インフルエンザ感染者は1240人であり、うち65.4%(811人)はウランバートルに在住している。また、残りの21県すべてに感染者が存在している。なお、死者は28人(うち妊婦5人)である。

経 済

マイナス1.6%の実質経済成長率、0.6%の名目経済成長率

2009年モンゴルの実質 GDP 成長率はマイナス1.6%、名目 GDP 成長率は0.6%であった。歳入が1兆9930億^{トグ}、歳出が2兆3216億^{トグ}で、財政収支は3285億^{トグ}の赤字であった。税収は前年比14.6%(2756億^{トグ})減少した。これは超過利潤税が51.0%(1983億^{トグ})、法人税が18.9%(479億^{トグ})、付加価値税が11.5%(422億^{トグ})、物品税が6.6%(117億^{トグ})減少したためである。

2009年の工業総生産は1兆7047億^{トグ}(2005年価格)で、前年比3.3%(581億^{トグ})減となった。部門別に見ると鉱物採掘部門は2.2%(216億4600万^{トグ})増、電力・熱力・水供給部門では1.8%(35億4240万^{トグ})増、製造業部門は14.2%(83億3130万^{トグ})減であった。

工業分野では前年比で紙製品88.1%、石油・ガス59.3%、革製品類42.5%、石炭34.2%、化学製品27.3%、食料品・飲料類22.1%、ゴム・プラスチック製品11.1%、残熱蒸気利用部門2.2%それぞれ増加したのに対し、鉄製品64.1%、電気

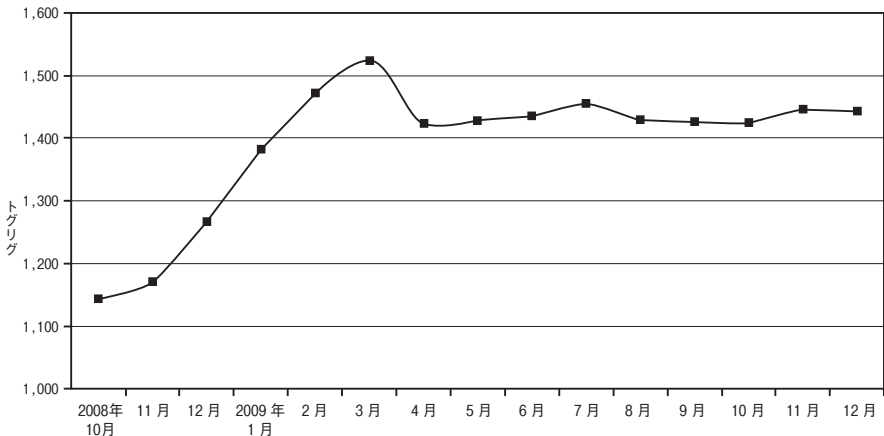
機器57.7%, 医療機器57.7%, 洋服類47.3%, 核燃料36.9%, コークス・液体燃料・非鉄金属製品31.9%, 出版・印刷・メディア産業21.4%, 木材製品21.0%, タバコ類14.6%, 繊維製品5.3%, 水浄化・水供給部門3.2%, 自動車関連機器1.0%, 家具1.0%, その他の部門10.8%とそれぞれ減少した。

2009年貿易総額は40億3390万^{ドル}であった。うち輸出は19億260万^{ドル}, 輸入は21億3130万^{ドル}で, 貿易収支は2億2870万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年度比17億4510万^{ドル}(30.2%)減, うち輸出は6億3190万^{ドル}(24.9%)減, 輸入は11億1330万^{ドル}(34.3%)減であった。輸入は軒並み減少し, 自動車・飛行機・船舶および関連機器41.3%(18億8947万^{ドル}), 鉱物産品が41.1%(3億9709万^{ドル}), 医療機器・検査機器・楽器・AV機器40.5%(2028万^{ドル}), 卑金属38.6%(1億315万^{ドル}), 機械・電気機器および関連機器30.2%(1億8337万^{ドル}), 食品類21.4%(4944万^{ドル}), 木材製品15.1%(2280万^{ドル})がそれぞれ減少し, 赤字は前年比4億8130万^{ドル}減で約3分の1減少した。

経済危機克服に向けて

2008年後半から見え始めた経済危機の影響は, 2009年に入って深刻さを増した。2008年12月末から対ドルレートは急激に下落し, 2月7日には1^{ドル}=1620^{トグ}となった。経済危機による貿易の不振, モンゴルを通過する貨物輸送の減少などの

図1 対ドルレートの変動(各月末の数値)



(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2009年12月号より筆者作成。

影響と見られる。

この状況を打破するため、モンゴル政府は2009年1月より、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)などの国際機関と協議を重ね、銅の値上がりを見込んで作成した2009年度の予算を1月から2月にかけて見直し、3月3日には預金保護法の改正、3月10日には政策金利の引き上げ、3月24日には銀行間の外国為替の公開競売開始などを打ち出した。これらの政策的な努力が認められ、経済危機克服のために世界銀行6000万ドル、IMF 2億2920万ドル、アジア開発銀行5000万ドル、日本政府5000万ドルの援助をそれぞれ引き出すことに成功した。トグリグの対ドルレートも3月以降安定させることができた(図1参照)。

しかし、危機を完全に克服したとはいえない。2008年12月に政府管理下に入ったアノド銀行は、幹部の資金不正流用などの疑惑が解消されないまま不透明な形で解散が決定され、株主は救済されなかった。10月12日には郵政銀行と貯蓄銀行の合併が発表された。11月19日にはゾース銀行が国の管理下に入り、経営を引き継ぐ形で11月27日に「国营」銀行が誕生した。2009年末時点で金融機関の不良債権は前年同期比2.4倍(2733億^{トグ})に増加し、貸付総額の17.4%(4620億^{トグ})に達している。

このほか、統計では明確に表れないが、経済危機により海外に居住するモンゴル人からの送金が減少したこともモンゴルが受けた影響のひとつに加えることができるだろう。3万2000人のモンゴル人が居住するといわれる韓国と1万4000人と受け入れ人口第3位のチェコ共和国において相次いで労働者の新規受け入れが停止され、外国人労働者の帰国を促す政策を採るようになった。移民受け入れ数第2位といわれるアメリカにおいても4月27日から5月1日までロサンゼルスで在米モンゴル人が経済危機を克服することをテーマとした会議が催されており、在

米モンゴル人の苦境を間接的に示すものと考えられる。

オヨー・トルゴイ投資契約の締結

10月6日、政府庁舎においてオヨー・トルゴイ鉱床開発投資契約の署名式が政府とアイバンホー・マインズ社の間で執り行われた。1月から国会で始まった本格的な議論は7月によりやく承認され、4年間にわたる国会や閣議での審議を経てようやく契約にこぎつけた。契約期間は30年間であり、さらに20年間の契約延長が可能である。投資契約にはモンゴル側からバヤルツォグト大蔵相、ゾリグト鉱物資源・エネルギー相およびガンスフ自然環境・観光相が、アイバンホー・マインズ社側からブレット・クレイトン(リオ・ティント社銅担当部長)、キット・マーシャル(アイバンホー・マインズ・モンゴリア・インク社長)およびピーター・メレディット(アイバンホー・マインズ有限会社幹部会副会長)らがそれぞれ署名した。

この契約ではモンゴル側が利権の53%を得ることで合意が成立した。本格的に開発が始まれば、直接・間接的に1万人の雇用と年間平均5億800万ドルの税収が期待されている。

鉱物資源から受けられる利益を国民に配分する約束を人民革命党は「祖国の恩恵」、民主党は「富の分配」として国会に上程したが、これらを取りまとめた「人間開発基金法」が11月18日に国会で採択され、全国民に「配当金」が配られることが決定した。さらに12月30日、国会本会議にて「2010年度の人間開発基金分配額の設定」および「国民再登録の実施」決議案が可決された。これにより2010年には国民1人について7万^{トグ}を支給することが決まった。

着々と進むウラン開発の準備

政府はウラン開発を2009～2011年の間は法的な整備の段階、2012年からは政策を実行する段階と位置づけている。そして、ウラン鉱床の開発と原子力の利用政策を打ち出した。

ウラン鉱床開発にはロシアをはじめ、中国、フランス、日本などが関心を示している。とくに、この分野においてはロシアとの協力体制を固めようとする姿勢が目立つ。エンフバト原子力・エネルギー庁長官は1月にイルクーツクでキリエンコ・ロスアトム社長と会談、2月にはロシアと共同して開発することを希望する丸紅の代表团と会見している。5月にプーチン首相が来訪した際にも協力して

いくことが確認された。なお3月にはバイエル首相が訪仏の際にフランスの原子力開発会社アレバ会長と会談し、フランスの原子力発電所を視察している。

4月22～24日、エルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長を招き、ウラン開発や原子力発電の分野だけではなく、放射能を利用する医療分野や環境分野での協議も行った。協議の結果、IAEAは技術者の養成、環境保護などでの幅広い協力を表明した。

4月27～28日、ウランバートルにて2010年の核拡散防止条約再検討会議に向けた第3回準備委員会が開催され、メキシコ、ブラジル、キルギス、タイ、ニュージーランドなど30カ国の代表が参加した。この会合で1992年、国連大使在任中に非核兵器国家を宣言したエンフサイハンがモンゴルの核開発について積極的な発言を行った。また、2008年から彼がIAEA本部があるオーストリアで大使兼IAEA常任代表の役職についていることも、モンゴルが核兵器を持たないことのアピールにつながっている。外交関係を持つ朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が5月25日に核実験を行ったことに対し、直ちに政府が遺憾の意を表明し、8月に開催された外務省レベルの会談において核開発に関するモンゴルの立場を説明したこともこの流れの一環と考えられる。さらに、7月16日には原子力エネルギー法関連法の改正案が国会で可決された。

エルベグドルジ大統領の就任後、初の海外訪問先となったインド(9月13～16日)においても、モンゴル原子力エネルギー庁とインド原子力・エネルギー庁との間で「放射線鉱物資源および平和の目的で利用する相互理解覚書」が交わされ、原子力開発協力への約束を取り付けた。

対 外 関 係

対外関係では鉱山開発への投資および技術協力要請や経済危機克服のため、首相、大統領を含めモンゴル政府全体が積極的に国内外で外国政府や国際機関と接触を持った1年となった。また、アフガニスタン、チャド、シエラレオネなどへの平和維持軍の派遣、ロシア、中国、アメリカ、インド、クウェート、カタル、インドネシアなどと合同軍事訓練を行うなど、軍事的な交流も非常に目立った年でもあった。

対ロシア関係

2009年に最もダイナミックに動いたのはロシアとの関係である。両国首脳同士の会談だけでも1月にダボス会議でエンフバヤル大統領とプーチン首相、3月にモスクワでバヤル首相とプーチン首相、5月にウランバートルでバヤル首相およびエンフバヤル大統領とプーチン首相、8月にウランバートルでバヤル首相およびエルベグドルジ大統領とメドベージェフ大統領と4回に及び、閣僚級会談は首脳会談時を除いても、1月のバトbold外務・貿易相の訪口時にはフリステンコ産業貿易相と会談、4月のバトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相の訪口、6月の上海協力機構(SCO)首脳会議のためにアルタンホヤグ第一副首相の訪口、6月と9月のミロノフ・ロシア連邦議会連邦院議長の来訪時にはバヤル首相とデンベレル国会議長と会談、8月のドルリグジャブ大統領府官房長官の訪口時にはナリシユキン・ロシア大統領府官房長官と会談などと数多くの会談が行われた。

ロシアとの主な議題は2008年4月にモスクワにバヤル首相が訪問した際に取り交わされた農業分野、鉄道分野、文化分野、原子力分野における協力の具体的な進め方に加え、鉱山開発、モンゴル・ロシア間の国境の自由貿易地域の創設、モンゴルの対ロシア貿易赤字の解消などであった。

なお、8月25～27日のメドベージェフ大統領の来訪は、ハルハ河戦争(ノモンハン事件)にロシア・モンゴル連合軍が勝利してから70周年の記念式典への出席が目的であった。この式典は両国の70年間の変わらぬ友好関係をアピールするものであった。しかし、2003年に完済されたと考えられていたモンゴルの対ロシア対外債務が実はすべて返済されておらず残債の返済要求がロシア側からなされた。8月、ロシア側はこの問題が解決されない限り、農業分野で決まった3億ドルの援助は実施できないと発言し、モンゴル国内に波紋が広がった。

2008年に再開されたモンゴル・ロシア合同軍事演習は2009年も8～9月に行われ、11月にはモンゴル・ロシア軍事協力協定に基づき、戦車、航空機などの兵器がロシアから引き渡された。

ロシアからの債務返済要求にもかかわらず、緊密な交流を反映して国民の対ロシア感情は概ね良好であった。4月に調査機関サントマルが行った世論調査において、モンゴルのベストパートナーとなる国はどこかとの質問に対し、50.4%がロシアと回答している。

しかし、両国間の貿易は輸入が対前年比25.6%減、輸出が同38.1%減となった。対ロシア輸入は依然第1位であるが、モンゴルの輸入全体の36.3%と昨年より2.2

ポイント減少した。対ロシア輸出も輸出全体の第2位(7.8%)であるが、第1位の中国(73.1%)と比べそのシェアは約10分の1である。

対中国関係

2009年は中国建国60周年にあたり、同時にモンゴルと中国の外交関係樹立から60周年にあたった。モンゴルからは4月14～19日にバヤル首相が中国を訪問し、習近平・国家副主席、温家宝首相と会談した。

それに次いで5月にバートルガ道路・運輸・建設・都市計画相が劉志軍鉄道部長、9月にボルド国防相が北京で梁光烈国防部長、10月にバトボルド外務・貿易相が李克強副首相、12月にゾリグト鉱物資源・エネルギー相が張平国家発展改革委員会委員長とそれぞれ会談した。また6月に賀国強・中共中央政治局常任委員会委員兼中央規律検査委員会書記がモンゴルを訪問し、エルベグドルジ大統領をはじめ、デンベレル国会議長、バヤル首相らと会談した。

2009年の両国間貿易は、輸出が対前年比15.0%減の13億9077万5400^{ドル}、輸入は同40.8%減の5億3206万7000^{ドル}となった。それでも世界的な経済危機によって貿易全体が大幅に減ったため、対中国輸出が占める割合は増え、モンゴルの輸出全体の73.1%と前年より8.6ポイント増え、中国への依存度が高まった。

軍事部門においても、6月26日～7月4日にかけて平和維持活動をテーマとした中国・モンゴルの初の合同軍事演習「平和の使命2009」が北京近郊で双方約50人が参加する形で行われた。

対米関係

2009年には両国首脳との交流はなく、5月にボルド国防相とゲーツ国防長官のシンガポールでの会談、6月にバトボルド外務・貿易相が訪米した際のクリントン国務長官との会談、8月にアメリカから上下院議員団が来訪しエルベグドルジ大統領およびバヤル首相と会談したことを除くとそれほど目立った動きは見られなかった。

経済成長を促すことにより貧困を撲滅することを目的とした基金、ミレニアム挑戦会計(MCA)は職業教育などで2008年より本格的に活動を開始した。2009年から2013年まで、MCA 予算で鉄道分野に1億8800万^{ドル}の援助が行われる予定であったが、鉄道会社の共同経営者であるロシアの理解が得られず、4月にキャンセルになった。このプロジェクトに充てられる予定であった援助金が全額宙に浮

く形となったため、国会において、鉱業、地質調査および医療分野でのアメリカにおける研修実施プロジェクト、大気汚染削減、乳製品・精肉加工用農場の建設等の14のプロジェクト案が提案され議論された。結局、その後のアメリカ政府との交渉によって、9月に「南北道路整備計画」「大気汚染削減計画」「獣医分野」に鉄道整備資金を振り分けることが決定された。

2008年同様、8月にタバン・トルゴイ平和維持訓練センターにて「ハーンクエスト2009」国際軍事演習が行われ、モンゴル兵、アメリカ兵、その他総勢約550人が参加した。

11月に、アフガニスタンでの平和維持活動に130人のモンゴル兵が派兵されたが、12月の民主化20周年によせてクリントン国務長官からモンゴル軍の派遣を評価するメッセージが寄せられた。

対日関係

7月にバヤル首相が訪日し、皇太子殿下に謁見したほか、麻生首相、緒方国際協力機構(JICA)理事長などとも会談した。閣僚級の交流として、2月にオトゴンバヤル教育・文化・科学相、4月にバトbold外務・貿易相が、12月にザンダンシャタル外務・貿易相がそれぞれ来日している。バトbold外務・貿易相は中曽根外相、二階経済産業相、斉藤環境相らと、次のザンダンシャタル外務・貿易相は岡田外相をはじめとする関係閣僚、横路衆議院議長らとそれぞれ会談した。さらに2～3月にはエンフbold国家大会議副議長らが日本を訪問した。

国際協力の分野においては、日本は金融危機対策および財政支援としてまず5000万ドルを供出することを決めていたが、6月さらに300万ドルの円借款供与を決めた。2月に行われた教育分野でのドナー会議にて、日本は世界銀行、ADBなどと合わせて1240万ドルの資金援助を行うことを決めた。また日本政府は「ウランバートル市廃棄物管理改善計画」、「カラコルム博物館建設」などへの資金援助を行っている。3月に着任した城所駐^{きどころ}モンゴル大使とバヤル首相が5月に行った会談の中で、モンゴル側から今後、鉱山開発分野、エネルギー分野、道路・鉄道分野、通信分野などでの日本との協力を強めていきたいとの提案があったようである。12月16～17日、東京にて日本・モンゴル官民合同協議会が開催された。

なお、両国間の貿易は輸入が対前年比83.5%(2302万ドル)、輸出が同59.3%(1億4252万ドル)の大幅減となった。2009年、モンゴル全体に占める日本との貿易額の割合は輸入が4.6%(第5位)、輸出が0.2%(第9位)である。7月のバヤル首相訪

日の際、日本モンゴル間の自由貿易協定(FTA)も議題にあがったが、議論は始まったばかりであり、締結までの道のりはまだ遠いようである。

対ヨーロッパ関係

2009年において活発であったのはヨーロッパ各国との関係である。3月にはバヤル首相はフランス(18～20日)、ルクセンブルク(21～23日)、ベルギー(23～25日)、ドイツ(25～30日)を公式訪問した。フランスではフィヨン首相、ラルシェ元老院議長、アコイエ国民議会議長、クシュネール外務・欧州問題相らと会談、さらに原子力開発会社アレバ社長と会談し、原子力開発分野での協力を要請している。ルクセンブルクではユンカー首相と会談、政府間文化協定に署名がなされている。ベルギーではハビエル・ソラナ EU 理事会事務総長・EU 共通外交安全保障政策上級代表およびヴァルトナー欧州委員会対外関係および近隣政策担当委員と会談、さらにデ・グフト副首相兼外務相、ディディエ・レンデルス副首相兼財務相らと会談した。ドイツではメルケル首相、ユング国防相、グッテンベルグ経済・技術相らとそれぞれ会談し、モンゴルの「第3の隣国」としての関係強化を求めた。

閣僚級の交流では、バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相が1月にドイツを訪問した一方、3月にシュミット・ドイツ国防省政務官、9月にコロレツ・ポーランド経済副大臣がそれぞれモンゴルに来訪している。

また、ドイツは7月にウランバートル市およびゴビ・アルタイ県を中心に起こった大規模な洪水被害に対し2万^{ユーロ}の無償資金協力を実施した。

対韓国、北朝鮮関係

韓国との間で両国首脳交流はなかったが、1月にはフレルスフ人民革命党幹事長、アマルサナー大統領府官房長官、ドルゴル内閣官房長官、ガンスフ自然環境・観光相らが訪韓、2月にはボルド国防相が訪韓し李相喜国防長官と会談、3月にはバトボルド外交・貿易相が訪韓し、柳明桓外交通商長官、朴大元韓国国際協力事業団(KOICA)理事長らと会談した。韓国からは5月に金成鎬国会国防委員会委員、宋永仙国会外交通商委員会委員らがモンゴルを訪問してボルド国防相と会談した。7月には李相喜国防長官が来訪し、エルベグドルジ大統領を表敬、また、鄭長善韓国・モンゴル議員連盟会長ら韓国議員団も来訪するなど活発な外交が展開された。

3月3日、モンゴル・韓国間の渡航条件の簡易化に関する協定案が国会で可決された。この案に基づき、3月17日、バトボルド外交・貿易相と鄭日在モンゴル韓国特命全権大使の間で「渡航条件の相互簡易化協定」が締結された。これにより、これまで最長30日だったビザの期間が最長90日間に延長されることになった。外交関係樹立20年を迎える2010年は、「モンゴルにおける韓国年」と位置づけられ、交流がさらに活発化することが予想される。

2009年の両国間貿易は、輸出が対前年比20.4%減の1億5509万^{ドル}、輸入は同50.4%減の1482万^{ドル}となった。2009年、モンゴル全体に占める韓国との貿易額の割合は輸入が7.3%（第3位）、輸出が0.8%（第7位）である。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との人的交流に関しては、6月21～24日に朴在京人民軍総政治局副局長・大将らが来訪し、ボルド国防相と会談、また8月8～11日、モンゴル外務・貿易省と北朝鮮外務省との間で政策対話が行われたことなどがあげられる。なお、経済不況と安全保障上の理由で、4月に今後4年間の外国人労働者の受け入れ人数を年間100人に制限することが決まったが、2008年、北朝鮮との間に取り交わされた北朝鮮からの労働者受け入れには影響がない模様である。

その他

エルベグドルジ大統領は初の外国訪問先にインド（9月）を選んだ。大統領はその訪問を機にインドとの間で「放射性鉱物資源の平和目的に関する覚書」を結んだ。2009年はインドとの間で軍事分野と原子力分野で目立った交流を行った。

海外からは3月にラフモン・タジキスタン大統領、タンブラジ・インド陸軍参謀副長・中將、4月にエルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長、6月にラサボン・ラオス人民共和国農業・森林相、7月に潘基文国連事務総長、カムシン・サヤコン・ラオス・モンゴル議員連盟会長、ウオン・チューリュウ・ベトナム国会副議長、8月にマハ・チャクリ・シリントーン・タイ王女殿下、10月に黒田アジア開発銀行(ADB)総裁、シェイク・ジョアーン・ハマド・アール・サーニ・カタール皇太子らが来訪した。

また、ボルド国防相がインド（2月）、トルコ（4月）、シンガポール（5月）をそれぞれ訪問し、ガンسف自然環境・観光相が3月にトルコおよび4月にクウェートを訪問している。

2009年、モンゴルはアメリカ、中国、ロシア以外に、6月にインドネシア（ガ

ルダ・バンバイ “Garuda Shield”), 9月にモンゴルでカタルとインド(ノマディック・エレファント “Nomadic Elephant”)などと国際合同軍事演習を行った。

2010年の課題

2008年、バヤル首相は在任中の経済成長率を年平均12%に目標設定していたが、初年度にして早くも苦境に立たされた結果となった。とはいえ、2008年の国会選挙後、バヤル首相が時間をかけて連立政権を作り上げていったことにより、経済危機に柔軟かつ早急な対策を講じることができた。また、国会においてオヨールゴイ鉱床の開発投資契約条件が承認されて、10月にアイバンホー・マインズ社との契約にこぎつけたのも、連立政権内のコンセンサスが得られていたためといえよう。10月末にバヤル首相は辞任することになったが、後任のバトボルド首相もバヤル前首相の政策と連立政権の維持を表明している。新首相はロシア、アメリカで教育を受け、企業家としての経験を持つ。経営者としての経歴から経済成果を重視した政策を打ちだそうとしているようにも見えるが、現在のところどのような独自の方針を打ち出すかは未知数である。経済危機は十分克服したとはいえず、5月の選挙によって誕生した民主党出身のエルベグドルジ大統領との関係も気になるところだが、タワントルゴイ鉱床開発の契約成立を目指してバヤル首相時代の経験を生かした安定した政権運営を目指していくのではないかと考えられる。

2009年4月に有力調査機関サント・マルがウランバートルと地方4県で行った世論調査では、現在の経済状況に関して40%が「良くも悪くもない」とし、41.2%が「悪い」としていながら、今後5年間で経済状態は「少しは良くなる」との意見が一番多くを占めた(43.8%)。「少し悪くなる」と「悪くなる」を合わせても8.6%にしかならなかったが、その理由は、10月に契約にこぎつけたオヨールゴイ鉱床をはじめとした鉱山開発への期待があるからと考えられる。2009年は新たにウラン開発への道筋をつけようとする試みが見えた。今後もしばらくの間は鉱山開発依存の体制が続いていくのではないかとと思われる。

(北海道大学スラブ研究センター共同研究員、亜細亜大学講師)

1月8日▶プレブドルジ(元国家大会議議員・元国有財産委員会委員長)、中央銀行総裁に就任。

11日▶バートルガ道路・運輸・建設・都市計画相、ドイツ訪問(～15日)。

12日▶ガンホヤグラモンゴル・日本議員連盟のメンバー9人、金融・経済危機克服のため先進国との関係強化を提案。

16日▶バートルガ中央選挙管理委員会委員長とバイアルサイハン同委員会事務局長、辞任。

20日▶ガンスフ自然環境・観光相、訪韓(～24日)。

21日▶閣議にてタバン・トルゴイ鉱床開発のコンサルティング会社がドイツ銀行とJ.P. モルガン社に決定。

22日▶バイアル首相ら、ロシア閣僚らとイルターツクで会合(～23日)。

▶日本政府無償資金援助(総額19億円)、日本、モンゴル政府代表により署名。

25日▶バトボルド外務・貿易相、訪口。フリステンコ産業貿易相らと会談。

28日▶エンフバイアル大統領、ダボス会議に出席(～29日)。ロシアのプーチン首相と会談。

2月2日▶キルサン・イリユムジノフ・ロシア連邦カルムイク共和国首長、来訪。

4日▶教育分野ドナー会合。教育分野に1240万^{ドル}の資金援助が決定。

7日▶ウランバートルで邦人日本語教師殺人事件発生。

11日▶エンフバイアル大統領、ダラー世界銀行モンゴル担当局長と面会。

▶閣議、アルタンボラグ貿易自由特区地域渡航者・滞在者に関する規則を承認。

20日▶エンフボルド国家大会議副議長一行、訪米(～3月2日)。

22日▶オトゴンバイアル教育・文化・科学相

が訪日(～28日)。

3月3日▶モンゴル・韓国間の渡航条件の簡易化に関する協定案が国会で可決。

▶預金保護法改正法案、国会で可決。

10日▶政策金利、9.75%から14%に引き上げ。

14日▶政府と世銀の共催でドナー会合開催。

15日▶バイアル首相、訪口(～18日)、プーチン首相と会談。

18日▶バイアル首相、訪仏(～20日)。フィヨン首相らと会談。

21日▶バイアル首相、ルクセンブルク訪問(～23日)。

23日▶バイアル首相、ベルギー訪問(～25日)。EU首脳と会談。

24日▶モンゴル中央銀行、銀行間の外国為替の公開競売を開始。

25日▶バイアル首相、訪独(～30日)。メルケル首相らと会談。

▶モンゴル中央選挙管理委員会、大統領選挙を5月24日実施と発表。

26日▶ラフモン・タジキスタン大統領、来訪。エンフバイアル大統領と会談。

31日▶シュミット・ドイツ国防省政務官、来訪(～4月2日)。

4月2日▶IMF、2億2920万^{ドル}融資を決定。

6日▶春の通常国会開会。

▶エンフバイアル大統領(人民革命党)、エルベグドルジ国家大会議議員(民主党)の大統領選での立候補が決定。

13日▶バトボルド外務・貿易相、訪日(～14日)。

▶カナダとの政治・ビジネス関連円卓会議開催。

14日▶中国・モンゴル両国政府間委員会、北京で開催。エンフボルド副首相が参加。

▶バヤル首相，訪中（～19日）。

15日▶バトbold外交・貿易相，訪韓。柳明桓外交・通商部長官，朴大元国際協力事業団理事長らと会談（～18日）。

▶超党派国会議員20人で構成された「緑の会派」が発足。

17日▶バヤル首相，ボアオ・アジア・フォーラム（中国，海南省）に参加。

20日▶「北東および中央アジアにおける現在及び将来の安全保障環境：ウランバートル・ニュー・ヘルシンキ」開催（～22日）。

22日▶エルバラダイ国際原子力機関（IAEA）事務局長，来訪（～24日）。

27日▶ウランバートルにて2010年核拡散防止条約再検討会議に向けた第3回準備委員会，開催（～28日）。

28日▶国家非常事態委員会，新型インフルエンザ感染対策を協議。

29日▶閣議，インドネシアでの国際軍事演習「ガルダ・バンバイ2009」への47人の派遣を決定。

5月11日▶放射性鉱物および原子力エネルギーに関する国家政策案を国会に提出。

12日▶アルタンホヤグ第1副首相，レビチン・ロシア運輸相と会談。

13日▶プーチン・ロシア首相，モンゴルを公式訪問。バヤル首相と会談。

14日▶北東アジア諸国閣僚級会合，ウランバートルで開催。

24日▶大統領選挙実施。

25日▶エルベグドルジ候補，勝利宣言。エンフバヤル候補，敗北宣言。

▶北朝鮮の核実験実施に対し，政府が遺憾の意を表明。

29日▶中央選挙管理委員会，大統領選挙の最終公式結果を発表。

6月3日▶閣議，「モン・アトム」ウラン開

発国营会社の資本金1億^{ドル}を政府備蓄基金から拠出することを決定。

6日▶バヤル首相，ナゴビツィン・ロシア・ブリヤート自治共和国大統領と会談。

8日▶バトbold外務・貿易相，訪米（～12日）。クリントン国務長官と会談。

12日▶エンフバヤル大統領，ダグワドルジ（横綱朝青龍）に労働英雄，ビヤムバドルジ（大関日馬富士）に功労選手の称号授与。

15日▶アルタンホヤグ第1副首相，上海協力機構（SCO）首脳会議（ロシア・エカテリンブルグ市）に参加（～16日）。

18日▶エルベグドルジ新大統領就任式挙行。

▶エルベグドルジ大統領，大統領府スタッフ任命。

19日～20日▶砂嵐および吹雪により，北部と東部で8万2000頭余の家畜が死亡。

21日▶朴在京朝鮮人民軍総政治局副局長・大将ら来訪（～24日）。

24日▶政府，2008年7月1日に起きた騒乱の被害者に対する一時金給付法案を国会に提出。

25日▶モンゴルにてモンゴル・中国外交関係樹立60周年記念内モンゴル文化祭開催。

▶賀国強・中国共産党中央政治局常任委員会委員兼中央規律検査委員会書記，来訪（～27日）。

26日▶国会，2009年度補正予算第1回審議。

▶呉世勲ソウル市市長，来訪。バヤル首相を表敬。

▶バートル・内モンゴル自治区主席，来訪。エンフbold副首相と会談。

▶平和維持活動をテーマとした中国・モンゴルの初の合同軍事演習「平和の使命2009」を北京近郊で実施（～7月4日）

29日▶エルベグドルジ大統領，大統領府新機構・規則に関する大統領令に署名。

30日▶日本政府、モンゴルの金融危機対策などのため300万^{ドル}の円借款を決定。

7月1日▶閣議、シエラレオネでの国連平和維持活動にモンゴル国軍第8陣を派兵することを決定。

8日▶閣議、石油製品に関する対策を審議、特別輸入税の免除を決定。

11日▶ナーダム祭(～13日)。

15日▶バヤル首相、訪日(～17日)。

16日▶国会、原子力エネルギー法関連法改正案を可決。

▶国会、「祖国の恩恵法案」(鉱物資源開発によって得られる利益の国民への分配)可決。

▶ウランバートルで豪雨・洪水災害、死者24人(～18日)。

23日▶ASEAN 地域フォーラムにツォグトバートル外交・貿易事務次官出席。

26日▶潘基文国連事務総長、来訪(～28日)。

27日▶鄭長善韓国モンゴル議員連盟会長ら韓国議員団来訪。

8月3日▶国際軍事演習「ハークエスト2009」が行われる(～26日)。

5日▶第3回軍事技術活動モンゴル・ロシア共同作業部会、ウランバートルで開催(～8日)。

8日▶モンゴル外務・貿易省と北朝鮮外務省との間で政策対話(～11日)。

10日▶シエラレオネの平和維持軍にモンゴル兵250人派遣。

11日▶非常事態庁、アルハンガイ県で鳥インフルエンザによる鳥56羽の死亡を確認と発表。

12日▶閣議、国内遠隔地対象リストを承認。

14日▶「国家総合情報センター」の開所式挙行。

17日▶モンゴル・ロシア合同演習「ガルハン2」実施(～9月15日)。

18日▶閣議、チャドでの国連平和維持活動への派遣を決定。

25日▶メドベージェフ・ロシア大統領、来訪(～27日)。ハルハ河戦争(ノモンハン事件)70周年式典参加。

▶国会、オヨー・トルゴイ鉱床開発の投資契約案を可決。

9月2日▶閣議、日本政府無償援助による博物館をカラコルムに建設することを決定。

5日▶ミロノフ・ロシア連邦国会議長、来訪(～7日)。

8日▶第4回投資家会議開催。

9日▶アメリカ・ミレニアム挑戦公社(MCC)、5000万^{ドル}追加融資を決定。

13日▶エルベグドルジ大統領、インド公式訪問(～16日)。

14日▶モンゴル・インド合同演習「ノマディック・エレファント2009」実施(～24日)。

▶国際原子力機関(IAEA)総会(オーストリア・ウィーン)、モンゴルを副議長国に選出。

15日▶コロレツ・ポーランド経済副大臣、来訪。

23日▶閣議、家畜輸出用国境検問所の7カ所増設を決定。

25日▶エルベグドルジ大統領訪米。ニューヨークでの第64回国連総会で報告。潘基文国連事務総長と会談。

▶エルベグドルジ大統領、クリントン米元大統領と会談。

28日▶第12回モンゴル・EU 合同委員会、ベルギー・ブリュッセルで開催(～29日)。

10月1日▶秋の通常国会開会。

▶スウェーデンにモンゴル大使館を開設。

6日▶オヨー・トルゴイ鉱床開発投資契約に署名式挙行。

▶オヨー・トルゴイ鉱床開発投資契約に対する抗議運動が展開。

7日▶閣議，中国・天津市に産業促進を目的とした「ウランバートル代表駐在所」の開設を決定。

12日▶モンゴル・カタル合同防衛演習開始（～22日）。

▶新型インフルエンザの初の感染者を確認。

▶貯蓄銀行と郵政銀行との統合発表。

13日▶バトボルド外務・貿易相，北京での上海協力機構(SCO)首脳会議に出席。李克強・中国副首相と会談。

14日▶黒田東彦アジア開発銀行(ADB)総裁，来訪。エルベグドルジ大統領を表敬訪問。

18日▶国会第24区補欠選挙実施。人民革命党推薦ゾリグト鉱物資源・エネルギー相が当選。

21日▶閣議，「経済化」政策採択。

26日▶バヤル首相，健康状態を理由に辞任。

29日▶バトボルド外務・貿易相，首相に信任。

11月3日▶新型インフルエンザの感染拡大に伴い，2週間の非常事態宣言発令。

10日▶国会，連立内閣の維持を承認。

12日▶国会，新内閣の組閣を承認。

16日▶アフガニスタンでの国連平和維持活動に130人のモンゴル兵を派兵。

18日▶国会本会議にて「人間開発基金に関する法案」最終審議。78.8%の支持率で可決。

19日▶ゾース銀行，国の管理下に。

22日▶国連平和維持軍としてモンゴル兵230人をチャドへ派兵。

27日▶「国营」銀行の設立を発表。

▶国会，2010年度予算を採択。

12月2日▶新型インフルエンザ警戒態勢レベル，引き下げ。

4日▶エルベグドルジ大統領，国会の採択した予算案に拒否権発動。

6日▶ゾリグト鉱物資源・エネルギー相，

中国を公式訪問（～8日）。

9日▶デンベレル国家大会議議長，訪ロ（～12日）。プーチン・ロシア首相を表敬。

10日▶民主化運動20周年記念国会，エルベグドルジ大統領が演説。

16日▶ザンダンシャタル外務・貿易相訪日（～18日）。岡田外務大臣と会談。

▶日本・モンゴル官民合同協議会が東京で開催（～17日）。

17日▶コペンハーゲンの「第15回国連気候変動枠組条約締約国会議」（COP15）にてエルベグドルジ大統領が演説。

23日▶「辺境河川利用・警備」に関するモンゴル・ロシア政府間会合(ウランバートル)開催。

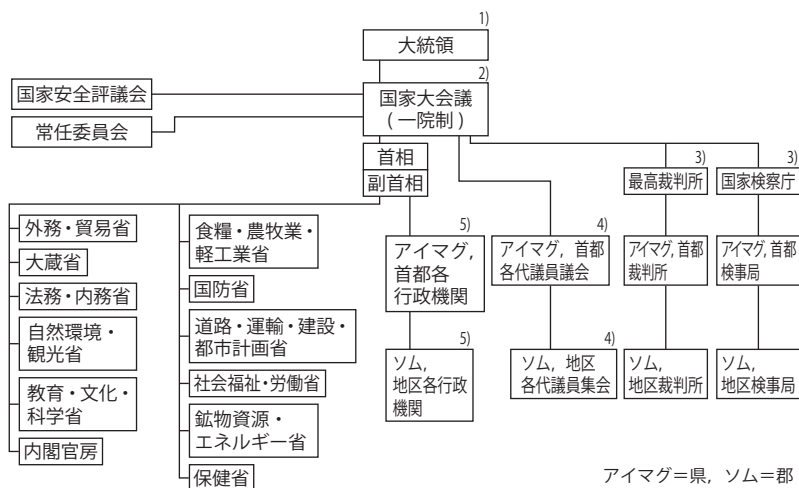
24日▶閣議，赤字国債の発行を承認。

30日▶国会，「2010年度の人間開発基金分配額の設定」および「国民再登録」決議案を可決。

▶閣議，2010年を「ビジネス環境改革の年」とすることを決定。

参考資料 モンゴル 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年。大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に移住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁長官, 検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県), 首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡), 区等の首長は上部アイマグ, 首都知事が任命, 任期4年。

② 政府要人名簿(2009年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	国防相	L. Bold(民主党)
[閣僚]		道路・運輸・建設・都市計画相	
首相	S. Batbold(人民革命党)		Kh. Battulga(民主党)
第一副首相	N. Altankhuyag(人民革命党)	社会福祉・労働相	T. Gandi(人民革命党)
副首相	M. Enkhbold(人民革命党)	鉱物資源・エネルギー相	D. Zorigt(人民革命党)
外務・貿易相	G. Zandanshatar(人民革命党)	保健相	S. Lambaa(民主党)
大蔵相	S. Bayartsogt(民主党)	官房長官	Ch. Khurelbaatar(人民革命党)
法務・内務相	Ts. Nyamdorj(人民革命党)		
自然環境・観光相	L. Gansukh(民主党)		
教育・文化・科学相	Y. Otgonbayar(人民革命党)	[国家大会議]	
食糧・農牧業・軽工業相	T. Badamjunai(人民革命党)	議長	D. Demberel(人民革命党)
		副議長	N. Enkhbold(人民革命党)
		副議長	G. Batkhuu(民主党)

③ 2009年経済成果(暫定、抄訳)
(国家統計局発表)

1. 国家財政

2009年の歳入および援助総額は1兆9930億^{ドル}、歳出は2兆3216億^{ドル}で、財政収支は3286億^{ドル}の赤字であった。

税収は前年比14.6%(2756億^{ドル})減少した。これは超過利潤税が51%(1983億^{ドル})、法人税が18.9%(479億^{ドル})、付加価値税が11.5%(422億^{ドル})、物品税が6.6%(117億^{ドル})減少したためである。

2. 金融

2009年12月末現在の通貨供給量(M₂)は2兆8800億^{ドル}であり、前年同期比で26.9%(6100億^{ドル})増であった。

12月末現在、貸付残高は前年同期比0.9%増で2兆6550億^{ドル}に達した。ただし、期限切れの貸付残高は総貸付残高の4.6%(1217億^{ドル})に達し、前年同期比で30%(284億^{ドル})増加した。不良債権は前年同期比2.4倍(2733億^{ドル})増加し、貸付総額の17.4%(4620億^{ドル})に達した。

12月末の総預金額は38.7%(5175億^{ドル})増加した。うち国内通貨での預金は37.3%(3356億^{ドル})増、外貨預金は41.3%(1819億^{ドル})増であった。

2009年末、モンゴル証券取引所の株価総額は6207億^{ドル}で、前年同期比で20.3%(1048億^{ドル})増加した。株式市場は255日営業し、8990万株(232億^{ドル})の取引が行われ、前年比では出来高47.2%(8030万株)、総額39.2%(392億^{ドル})が減少した。

2009年、Top-20株価指数は最高値が7937.1(10月)、最安値が4538.0(2月)であり平均値は5551.9であった。なお、年度末の数値は6189.3であった。

3. 物価

2009年12月の消費者物価指数は前年同期比で4.2%上昇した。内訳をみるとタバコ、酒類が22.1%、医薬品、医療サービス部門が14.2%、レストラン、ホテル部門が12.0%、教育サービス部門がそれぞれ9.0%上昇し、住宅、電気水道、燃料サービス部門が3.9%、食料品が0.5%、輸送が0.8%それぞれ下落した。

4. 貿易

2009年、118カ国と貿易を行い、貿易総額は40億3390万^{ドル}に達した。うち輸出は19億260万^{ドル}、輸入は21億3130万^{ドル}で、貿易収支は2億2870万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比で30.2%(17億4510万^{ドル})減、うち輸出は24.9%(6億3190万^{ドル})減、輸入は34.3%(11億1330万^{ドル})減であった。赤字は前年比で約3分の1(4億8130万^{ドル})減少した。

[輸入] 2009年の総輸入額の構成比は鉱産物26.6%、機械、電気機器および関連機器19.8%、自動車、飛行機、船舶および関連機器12.6%、食品類8.5%、鉄鉱石および鉄製品7.7%、化学製品および科学工業製品6.0%、野菜製品4.6%、その他14.2%をそれぞれ占めた。

前年比で機械、電気機器および関連機器は1.2ポイント、食品類は1.4ポイント増加したのに対し、鉱産物は3.1ポイント、自動車、飛行機、船舶および関連機器は1.5ポイント減少した。

[輸出] 2009年の総輸出額の構成比は銅精鉱26.4%、金17.7%、石炭16.0%、螢石精鉱6.4%、原油6.0%、原毛4.8%、鉄鉱石4.6%、梳毛カシミア3.6%、その他14.6%をそれぞれ占めた。前年比で石炭が8.8ポイント、原油が2.0ポイント、鉄鉱石が0.9ポイント、螢石精鉱が0.3ポイントそれぞれ増加したのに対

し、銅精鉱は6.6ポイント、金は6.0ポイント、梳毛カシミアは0.3ポイントそれぞれ減少した。

なお、銅の採掘量は0.7%増えたが、販売額は39.9%減、蛍石精鉱の採掘量は9.7%増えたが、販売額は20.7%減、金の採掘量は47.1%増えたが販売額は44.0%減となった。

5. 工業

2009年の工業総生産は2005年価格で1兆7047億^{ドル}で、前年比3.3% (581億^{ドル}) 減となった。これは製造業の14.2% (833億^{ドル}) 減と鉄鉱石の6.2% (489億^{ドル}) 減が大きく影響している。

前年比で鉱物採掘部門の石炭が34.2%、石油、天然ガスが59.3%、加工産業部門の食料品、飲料類が22.1%、革製品類が42.5%、紙製品が88.1%、化学製品が27.3%、ゴム、プラスチック製品が11.1%、残熱蒸気利用部門では2.2%それぞれ増加したのに対し、鉱物採掘部門の鉄鉱石が6.2%、その他の部門が10.8%、タバコ類が14.6%、繊維製品が5.3%、洋服類が47.3%、木材製品が21.0%、出版、印刷、メディア産業が21.4%、コークス、液体燃料、核燃料が36.9%、非鉄金属製品が31.9%、鉄製品が64.1%、自動車関連機器が1.0%、電気機器が57.7%、医療機器が57.7%、家具が1.0%、水浄化・水供給部門が3.2%それぞれ減少した。

6. 運輸

2009年、2470万^{トン}の貨物、延べ2億3240万人の旅客が輸送された。前年比で貨物輸送は3.5% (82万5300^{トン}) 増、旅客輸送は0.3% (80万人) 増加した。貨物輸送は車両による輸送が14.1% (1300万^{トン}) 増加した。旅客輸送は車両が210万人増加したが、鉄道、航空は130万人 (56.4%) 減少した。

7. 農牧業

2009年末の家畜算出結果によると、家畜総数は4400万頭に達し、前年比1.7% (73万5500頭) の増加であった。ラクダは4.0%増で27万7100頭、馬は1.6%増で222万1300頭、牛は3.8%増で259万9300頭、羊は5.0%増で1927万4700頭、山羊は1.6%減で1965万1500頭となった。

8. 失業者

2009年現在、全国で登録済みの失業者は3万8100人、前年比で27.7% (8264人) 増であった。

9. 健康

2009年の1000人当たりの出生率は25.1人、死亡率は5.7人であった。

2009年の子供の出生数は6万8544人で前年比8.6% (5457人) 増であった。1歳未満の死亡は1386人と前年に比べ、146人増加した。

2009年12月末時点での新型インフルエンザ感染者は1240人であり、うち65.4% (811人) はウランバートルに在住している。また、残りの21県すべてに感染者が存在している。死者は28人にのぼった。

10. 犯罪

2009年の犯罪件数は2万373件で前年比1.6% (331件) 減少した。犯罪発生率は18歳以上の人口1万人に対し118件であり、昨年比で4.8%減であった。

主要統計 モンゴル 2009年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,533.2	2,562.8	2,594.1	2,635.1	2,683.5	2,736.8
消費者物価上昇率(%)	11.0	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2
失業者数(年末, 1,000人)	35.6	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,209.0	1,229.0	1,165.0	1,169.9	1,267.5	1,442.8

(注) 1) 国内居住者のみの統計。2) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月号; 同, 2009年12月号; Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tuhai Tamitsuuлга(モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2009年12月号。

2 主要経済指標

	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	10.6	6.2	8.4	9.4	8.9	0.6
工業総生産(10億トグリグ, 2000年価格) ²⁾	848.7	813.1	889.0	1,716.9	1,762.8	1,704.7
工業総生産成長率(%)	13.0	-4.2	9.1	10.0	2.7	-3.3
投資(1億トグリグ, 名目)	579.7	797.2	1,341.5	2,300.1	-	-
国家歳入(10億トグリグ)	713.1	833.3	1,353.2	1,880.5	2,170.4	1,983.0
国家歳出(同上)	752.5	772.9	1,228.7	1,747.3	2,466.8	2,321.6
財政収支(同上)	-24.5	60.4	124.5	133.2	-296.4	-328.5
貿易総額(100万ドル)	1,890.8	2,202.4	3,000.0	4,006.3	6,155.1	4,033.9
輸出(同上)	869.7	1,053.7	1,528.8	1,947.5	2,534.5	1,902.6
輸入(同上)	1,021.1	1,148.7	1,489.2	2,061.8	3,244.5	2,131.3
貿易収支(同上)	-151.4	-95.0	39.6	-114.3	-710.0	-228.7
総家畜数(100万頭)	28.0	30.4	34.8	40.3	43.3	44.0
子家畜育成数(1,000頭)	9,296.1	9,332.9	10,800.0	12,767.6	12,780.0	13,767.4
出生に対する育成率(%)	97.2	94.1	95.3	97.1	91.0	89.4

(注) 1) 暫定値。2) 2004～2006年までは2000年価格換算, 2007年～2009年は2005年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1 ha 収穫 (100kg)		
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0
2007	114.8	9.2	114.5	99.9	76.5	202.7
2008	212.9	13.8	134.8	109.6	78.9	192.5
2009 ¹⁾	391.7	15.5	151.2	111.8	78.0	282.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
総 数	25,307.0	27,967.0	30,399.0	34,802.0	40,263.8	43,288.5	44,023.9
ラ ク ダ	256.0	256.0	254.0	253.0	260.6	266.4	277.1
馬	1,958.0	1,999.0	2,029.0	2,114.0	2,239.5	2,186.9	2,221.3
牛	1,784.0	1,836.0	1,964.0	2,167.0	2,425.8	2,503.4	2,599.3
羊	10,706.0	11,660.0	12,885.0	14,815.0	16,990.1	18,362.3	19,274.7
山 羊	10,603.0	12,215.0	13,269.0	15,451.0	18,347.8	19,969.4	19,651.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位: 1 万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
銅 精 鉱	32,621.7	63,542.0	81,150.3	83,563.5	50,184.6
モリブデン精鉱	4,667.7	4,779.0	7,538.3	8,234.4	5,266.0
金	33,141.1	27,010.5	23,487.4	59,988.3	33,590.9
亜 鉛 精 鉱	1,022.0	9,114.0	17,591.9	15,461.7	12,249.4
梳 毛 カ シ ミ ヤ	5,279.4	8,174.1	11,427.7	9,866.7	6,837.0
カ シ ミ ヤ 原 毛	1,344.6	6,306.5	6,342.8	7,722.9	9,167.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月号; 同 2009年12月号。

6 主要輸入品

(単位: 1 万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
機械, 電気製品	25,601.5	27,086.3	42,438.9	60,640.4	42,303.5
鉱 産 物	32,657.9	45,034.9	60,297.7	96,418.1	56,709.3
輸 送 関 連 機 器	11,600.5	14,960.4	22,286.5	45,871.9	26,924.8
食 料 加 工 品	7,840.9	9,592.1	15,886.3	23,143.2	18,199.6
植 物 原 料 産 品	5,595.0	6,342.7	7,932.4	15,975.1	9,766.1
繊維, 繊維製品	7,635.1	6,421.7	4,854.9	3,837.9	2,842.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2009年)¹⁾

(%)

輸 出	中国	カナダ	イギリス	ロシア	イタリア	ドイツ	韓国	アメリカ	日本
	73.1	7.8	6.7	3.4	1.7	0.8	0.8	0.7	0.2
輸 入	ロシア	中国	韓国	アメリカ	日本	ドイツ	ウクライナ	シンガポール	マレーシア
	36.1	25.0	7.3	4.9	4.6	3.2	2.0	1.3	0.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2009年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
電 力	100万 kW	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0	3,078.3	3,359.6	3,395.8
石 油	1,000バレル	183.0	215.7	200.7	366.8	833.2	1,174.2	1,870.0
石 炭	1,000 t	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5	8,814.6	9,807.4	13,163.9
蛍 石 精 鉱	1,000 t	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8	142.9	115.3
銅 精 鉱	1,000 t	372.2	371.4	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9
モリブデン精鉱	t	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0	4,002.0	3,795.0	5,263.6
金	kg	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3	17,472.5	15,183.8	9,803.3
亜 鉛 精 鉱	1,000 t	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5
鉄 鉱 石	1,000 t	-	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0
コ ー ク ス 炭	1,000 t	-	-	-	195.9	132.1	-	-
銅 カ ソ ー ド	t	1,341.1	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5	2,586.6	2,470.1
セ メ ン ト	1,000 t	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8
石 灰	1,000 t	42.1	30.0	81.2	60.4	43.3	54.8	43.1
赤 煉 瓦	100万個	22.9	12.5	16.0	22.2	20.8	-	-
建 設 用 扉 ・ 窓	1,000m ²	58.6	1.2	2.8	3.6	2.8	6.2	2.5
絨 毯	1,000m ²	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1	856.5	542.2
フ ェ ル ト	1,000m	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7
ラ ク ダ 毛 布	1,000枚	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9
皮 靴	1,000足	4.6	3.0	3.7	4.9	21.4	5.5	5.3
梳 毛 カ シ ミ ヤ	t	396.9	357.0	581.9	1,388.2	1,554.7	1,723.8	1,586.7
小 麦 粉	1,000 t	54.1	57.8	58.3	62.0	70.8	62.0	105.3
家 畜 肉	1,000 t	11.1	4.3	4.7	7.8	6.7	12.0	18.3
洗 浄 羊 毛	t	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8	1,670.8	1,778.1	-
ハ ム 類	t	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6
パ ン	1,000 t	22.1	23.4	22.6	20.4	20.4	25.8	23.5
ア ル コ ー ル	1,000 ℓ	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9	5,721.5	6,778.9	3,541.4
ビ ー ル	1,000 ℓ	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0	18,377.7	19,891.1	32,445.1
ウォッカ、果実酒	1,000 ℓ	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6	12,591.3	15,494.4	17,410.9
飼 料	1,000 t	16.8	18.0	16.4	25.0	22.3	26.3	39.3

(注) 1)暫定値。

(出所) 表1に同じ。